

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	8	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金に係る利子収入	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	6,666	166	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	406	406	大規模災害に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	23,687	23,687	私立学校における校舎等の耐震化事業等に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	1,660	1,660	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。 犯罪被害者支援及び犯罪から県民を守るための総合的な取組を推進する。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	暴力団排除推進広報事業費	195	195	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け、社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	870	40	市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、海上での事故防止を図るため活動している団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,719	7,349	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済活動の促進を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	8,778	349	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しいドライバーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	462	152	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	7,124	3,239	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会的ルールを守るようとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する受診義務などの再発防止の取組を推進する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	40,025	40,025	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	2,317	0	高齢者の交通事故を抑制するため、地域等での交通安全活動を行う交通安全シルバーリーダーに対して参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0	三重県金融広報委員会と連携し、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	20	20	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,670	1,670	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策協議会において消費者行政の基本的施策に対する意見を聞く。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	38,245	0	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、消費者行政活性化交付金及び三重県消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の機能強化、消費者教育・啓発等に取り組む。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	51	0	消費者行政活性化基金にかかる利子収入	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	5,770	5,747	適正な商取引、表示の適正化、商品の安全性等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	24,053	23,957	消費者被害を救済する相談体制を充実させるため、県消費生活センターにおいて、相談員の確保と資質向上等を図るとともに、市町の相談担当者支援する。また、多重債務に関する相談に、関係機関と連携して適切に対応する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	特定建築物監視指導事業費	特定建築物維持管理指導事業費	513	892	特定建築物の届出の受理及び環境衛生の維持管理に際して立入検査を行い監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	建築物利用防止と動物糞の推進等
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	55,704	55,398	環境保全分野(地域環境室を含む)の運営等に係る経費 環境審議会等に係る経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	254,433	252,835	環境保全基金への積立を行います。 法人県民税超過課税分の6%の積立 基金運用益(利子収入)の積立 産業廃棄物税(徴収経費を除く)の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	7,618	7,300	環境のホームページ(三重の環境)の更新等を図り、インターネットによる環境情報の積極的な提供を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	7,609	345	三重県内の事業者において、環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M・EMS)やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。 地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	6,414	3,414	また、「キッズISO14000プログラム」を実施することにより、県内の多様な主体が展開する環境保全活動を活性化し、家庭部門に向けた温室効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動をさらに広げます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	39,952	38,534	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、県民すべてが環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	国際環境協力推進費	サンパウル州環境保全支援事業費	2,716	0	四日市公害を克服してきた経験を活かして、公害防止技術や環境測定技術、環境に関する法制度などを、サンパウル州との共同宣言に基づきサンパウル州の行政職員等に対して研修し、環境保全のための国際的な取組を進めます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	4,090	2,330	地球温暖化対策を着実に進めるため、「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月から施行している「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて積極的に取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	つながるカーボン・オフセット活用事業費	1,631	816	民生業務部門や家庭部門における温室効果ガス排出量の削減対策を促進するため、カーボン・オフセットの手法を活用し、中小企業や森林所有者等による省エネ活動や森林整備の取組に伴う環境価値の創造と活用、及び様々な主体の連携による取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	低炭素社会づくり推進事業費	低炭素社会づくり推進事業費	1,131	1,131	市町と連携して低炭素社会づくりを進めるため、電気自動車等の活用、家庭や事業所での省エネルギーの促進などの二酸化炭素削減対策に、モデル的に取り組む地域を創出し、その取組内容を情報発信していきます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	25,021	1,021	一般廃棄物の適正処理を図るための、廃棄物処理実態の把握を目的とした一般廃棄物実態調査を実施するとともに、循環型社会形成推進交付金事業の推進のための環境社会との連絡調整業務及び市町清掃協議会等との一般廃棄物に関する諸問題の検討協議を実施します。 また、ごみゼロ社会の実現に向けて、消費者や事業者の意識の向上を図ることで、家庭や事業所でのごみ排出抑制や資源化の取り組みを促進します。 さらに、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去することにより県内の環境美観の促進を図り、県民の生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	4,138	0	リサイクル製品の認定制度を的確に運用し、品質及び安全性の確保を図るとともに、同製品の利用促進を図るため、広く情報提供を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	12,809	0	「三重県災害廃棄物処理計画」の実効性を高めるため、県・市町等職員の災害廃棄物処理対応力の向上を図るための研修や向上演習等を実施します。また、民間団体や市町による災害時の廃棄物処理が円滑に進められるよう、「災害廃棄物処理に関する連絡会」を開設し、相互協力体制の維持・強化を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	81,042	88,308	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、その他法令及び要綱の厳格な運用により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実態を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。 また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのための基盤を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	26,624	0	ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の適正な処理を推進するために、PCB廃棄物の保管状況及びPCB含有電気機器の使用状況を把握し、把握したPCB廃棄物保管事業者等へ適正保管を指導するとともに、PCB特別措置法に定める期限内に処理が完了するよう指導を行います。 また、PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため、(独)環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国とともに出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費	28,747	0	産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な適正処理への取組を促進していく必要があります。そこで県内の排出事業者等に対し、電子マネーと優良認定業者の活用、委託基準の遵守等、排出事業者の処理責任に関する事項について普及啓発を行う等、総合的に取組を進めていきます。	廃棄物総合対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,386	0	産業廃棄物を年間500トン以上排出する事業者等による産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する管理計画の作成と自主情報公開を促進します。また、排出事業者に対する廃棄物減量化、リサイクル促進、ガバナンス構築等に関する技術情報提供、支援を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	48,517	8,418	県内の資源循環の取組は、各種リサイクル法の制定や事業者、県民のリサイクルに対する意識の醸成等により多様な実施主体により実施されていますが、天然資源の価格高騰やリサイクル技術の発展を背景に、より質の高い資源循環の仕組みの構築が求められています。また、一部の廃棄物の中には、リサイクルを装った不適正処理が実施されるなどの事象が発生しており、廃棄物の品目に応じた3Rと適正処理の確保が重要となっています。こうしたことから、発生する廃棄物の性状や量に応じ、適正な処理のもと安全・安心が確保され、より質の高いリサイクルが行われる資源循環圏の形成を促進する取組を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	25,541	13,571	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、休日・夜間監視や車両の路上監視及び県境パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	34,945	0	不法投棄を許さない社会づくりを推進するため、県民、市町、事業者など、多様な主体と連携することにより、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。不法投棄の早期発見の機会を広げるため、市町立入検査員協定、事業者等との情報提供協定、地域のパトロール活動団体の支援のほか、不法投棄監視カメラの活用、休日及び早期における民間警備会社への監視パトロール委託、県民向け広報啓発を実施することにより、職員による監視活動を充実させます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	3,221,076	76	産業廃棄物の不適正処理事業のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な事業について、産廃特措法による国の支援を得て、平成34年度末までに対策を完了するよう工事を実施するとともに、その他の事業も含め、周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全・安心を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等対策推進事業費	不法投棄等対策推進事業費	1,053	1,053	廃棄物分野における技術者の人材育成を進めるため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事業への確かつ迅速に対応するための体制を整えます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環環境開発費	廃棄物溶出試験における重金属類測定手法の確立に関する研究費	200	200	廃棄物溶出試験は公定法に基づいて実施していますが、その記述内容には、例えば、共存物質の影響除去のための明確な手順が示されていないなど、実用面での具体性にかける部分があるので、これら不明瞭な点を明らかにし、適切に試験が実施できる手法を確立します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,092	1,082	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境へ与える負荷をできる限り低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争に関しては、「公害紛争処理制度(調停等)」により、解決を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	9,396	9,396	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組めます。また、光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、予報等の発令を行います。また、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	騒音・振動、悪臭等対策費	騒音・振動、悪臭等対策費	2,623	2,623	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理	182,497	76,497	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握します。	大気・水環境の保全
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	13,877	526	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。また、石綿健康被害救済基金に対して一定の費用を拠出します。	大気・水環境の保全
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	18,735	18,735	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	8,199	1,580	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画の進行管理に関する調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,770	1,770	水質汚濁防止法に基づき(特定施設を有する事業場(特定事業場)等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。また、ゴルフ場における農薬の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	33,286	29,386	水質汚濁防止法に基づき(河川・海域等)の水質常時監視を実施するとともに、海水浴場等を安心して利用してもらえよう、水浴場開設前の水質調査を実施します。伊勢湾に流入する水質汚濁負荷の削減に向け、第8次総量削減計画を策定します。伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための「伊勢湾広域総合水質調査」、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための「発生負荷量管理調査」を実施します。身近な川の水質に関心を持ってもらえよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	576	576	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学、研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組めます。また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海岸漂着物等について、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	437	437	土壌汚染対策法に基づき、一定規模以上の土地の形質変更の届出があった土地等に対し立入調査等を実施し、土壌汚染の有無の把握及び土壌汚染による人の健康被害の防止に努めます。また、汚染土壌処理業の許可事務を行うとともに、事業者の適正処理の確保を指導します。三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、土壌・水質汚染発見等の届出のあった事業について、立入調査を行う等、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事業の中で、人の健康被害の恐れのある事業について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	9,483	6,528	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視調査を行い、地盤沈下の防止に向けた総合的な対策を推進します。また、工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、地盤沈下の原因となる地下水の過剰採水を規制します。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	2,601	610	生活排水対策の総合的な推進のため、「三重県生活排水処理施設整備計画(生活排水処理アクションプログラム)」に基づき、市町部局と連携を図り進捗管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	245,462	462	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,386	357	温泉法に基づき、温泉の掘削、増掘、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	40,775	40,765	分析機器の精度維持を図るため検査及び修理を行うとともに、公用車の維持管理等保健環境研究所の一般的な管理運営を行います。また、全国環境協議会の研究会や各種技術研修会に参加し、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努め、環境危機管理に資する行政依頼検査に迅速かつ的確に対応します。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	大気環境保全経常試験研究費	200	200	光化学オキシダントの主成分であるオゾン、2次生成すると考えられるホルムアルデヒドおよびアセトアルデヒド(以下、「アルデヒド類」という。)との挙動を明らかにすることにより、光化学オキシダントの発生メカニズムを明らかにする一助にします。また、オゾンとアルデヒド類については、ポンプを用いずに捕集できる(パッシブ法)捕集剤を使用することで、安価で広範囲の濃度測定が可能になり、地域的な対象物質の広がりの把握には有効な手法と考慮しているため、同時に測定法(サプリング、前処理、機器分析)の検討および実態調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	化学物質環境実態調査費	3,496	0	化学物質実態調査として、環境省が昭和49年度から全国の地方自治体等に委託し、地域における環境中の化学物質の濃度を継続して把握します。三重県では既存化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、分析法開発調査、初期環境調査、詳細環境調査及びモニタリング調査に参加し、伊勢湾等の水質、底質、四日市市の大気測定を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	ジカルボン酸類を利用したPM _{2.5} の発生源寄与解析研究費	200	200	浮遊粒子状物質等、大気質に含まれるジカルボン酸類を分析する方法を検討し、そのうえで、健康影響が大きいとされる高濃度時のPM _{2.5} をターゲットとし、それらに含まれるジカルボン酸類の実態を調査します。これらの結果を、CMB法等による解析データとして用いることで、PM _{2.5} の発生源及び生成要因の推定に寄与することができます。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全技術開発費	水環境保全経常試験研究費	200	200	易分解性有機物に着目し、これを簡易に定量する化学分析方法を用いて、公定法であるBODとの相関性を調べることで、易分解性有機物濃度からBODへの換算式を導き出し、BODを簡易かつ高精度に推測する方法を開発します。これによってBOD測定の際に適切に希釈倍率を決定することができ、測定作業を効率化すること、及び希釈倍率の設定ミスによる再測定が不要となることが期待されます。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	900	0	外部資金を獲得し、関係機関への科学的・技術的な支援(政策提言)をすることができるとともに、中核的機関としての役割を果たすべく、現在保健環境研究所で行っている大気・水環境保全の推進にかかわる研究、産業廃棄物の不適正処理事業の是正の推進にかかわる調査研究等をさらに発展させます。	大気・水環境の保全

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	2,897	2,897	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、人権問題の解決に向けて、市町や企業、NPO・団体等と連携・協力した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,047	1,047	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,453	2,885	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	34,385	462	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を県と国が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	261,743	87,632	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	16,295	16,295	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,213	1,213	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,397	3,397	同和問題の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	49,373	43,934	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業	人権啓発事業費	24,390	14,358	人権フロンテスタや移動人権啓発事業の実施のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業	同和問題等啓発事業費	10,940	4,187	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業	同和問題等研修事業費	720	551	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,009	7,987	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	361	361	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に関わる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	25	25	社会現場で発生した差別事象について調査を行い、市町とともに分析検討を行い、再発防止に向けた取組を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,083	2,083	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し早期の削除活動を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリングでは把握できないSNS環境におけるいじめや個人への誹謗中傷などの被害を未然に防止するため、子どもたちを見守る地域住民への啓発のための講座を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	6,653	6,653	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	男女共同参画センター事業費	8,196	8,196	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラムによる参画・交流、電話相談や調査研修などを行い、男女共同参画意識の普及等を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	あらゆる分野における女性活躍の推進費	未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費	461	461	伊勢志摩サミットの開催を本県が世界から注目を集める好機に、「女性活躍」をテーマにした公開フォーラム等を開催し、国内外に広く発信するとともに、働く女性のモチベーションの向上やネットワーク構築等にに取り組む。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	629	629	若年層におけるデートDV対策として、暴力を生まないための予防教育をはじめ、相談支援体制の周知、防止啓発等を行うことを通じ、あらゆる女性に対する暴力、を許さない社会意識の形成に向けた取組を行う。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	10,168	10,168	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ相談・支援体制を整備する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	40,010	1,189	外国人住民、学識経験者、市町・企業・商工団体関係者・NPO等の支援団体などをメンバーとする「三重県多文化共生推進会議」を設置し、多文化共生社会づくりに向けた取組に反映するとともに、外国人住民等の意見を取組に反映させるため、「三重県外国人住民会議(仮称)」を設置する。また、県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人留学生を対象に、授業料相当額を奨学金として給付する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	情報や学習機会の提供事業費	8,323	7,623	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語指導ボランティアの養成を図り、外国人住民のコミュニケーション力の向上を支援する。また、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発事業を実施する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	安全で安心な生活への支援事業費	20,520	5,792	市町との連携を図りながら行政・生活相談を充実させるとともに、外国人住民向け相談員等を対象に研修を実施し、専門的なスキル習得や担当者間のネットワークを構築することにより、県内の相談機関のレベルアップを図る。また、外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	321	0	昭和学习顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,396	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	4,706,625	4,094,697	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育改革推進特別補助金	4,500	2,250	私立高等学校における教育の振興を図り、私立高等学校の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	142,750	142,750	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	3,300	0	私立高等学校の外国人言語指導助手の雇用に要する経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校における国際化に対するための教育の充実を図る。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	3,991	3,991	私立学校にかかると人権教育・学習の充実を図るため、教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行い、人権感覚あふれる学校づくりを推進する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	48,284	48,284	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	11,000	0	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校研修等事業費補助金	1,000	1,000	私立専修学校の教職員等の資質向上を図ることを目的として、その研修事業等に要する経費に対し助成を行う。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	4,672	4,202	私立学校振興のための事務費	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	24,569	14,296	文化振興施策を着実に推進し、新しいみえの文化振興方針の具現化を図るため、有識者による「評価・推進会議」等を開催し、専門的な視点からの評価および改善に向けた助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化祭」の授与、文化振興を担う専門人材の育成、県内各地域における文化情報の収集・提供を行うほか、他県、県内市町、文化団体等と連携した取組を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	11,518	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	3,500	0	県内全域で多様な自主的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	264	0	三重県文化振興基金積立金	文化と生涯学習の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	272	272	宗教法人法にかかると認証事務等を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	4,098	1,105	文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。	文化と生涯学習の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	651	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組みめるよう、地元の話り部や専門家をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。 街道等を活かしたまちづくり事業 まちど博物館活動促進事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	13,623	0	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 文化体験パートナーシップ活動推進事業 歴史体験事業 芸術体験事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	44,444	44,295	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」を編さん刊行し、後世へ継承するとともに、三重県史の頒布や閲覧を通じて地域の歴史や文化に対する県民等の関心を高める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	1,472	1,470	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集・調査し県史編さんに資するとともに、県民共有の文化資産として保管整備して閲覧に供する等の活用を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,863	5,841	保存期間の満了した公文書の選別を行い、歴史的公文書としたものを総合博物館に移管して県民等の利用に供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	717,830	704,953	総合文化センター文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,062	5,062	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	240,436	2,436	平成6年度に総合文化センターが開館してから、20年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	93,119	119	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	47,491	34,591	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,769	10,769	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。 生涯学習情報提供事業 生涯学習機会提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブ配信事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	160,032	136,225	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	1,078	1,078	県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、時期を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供する。 図書館サービス協働事業 図書館プロモーション事業 ボランティア協働事業 資料・情報創造的活用事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	9,088	9,088	旧県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	157,269	140,774	総合博物館の適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	121,147	14,899	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命(三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献)を達成するため、3つの博物館活動(調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動)を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	253,843	173,427	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	73,532	3,605	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 展覧会推進事業 研究活動推進事業 教育活動推進事業 美術資料管理事業 コレクションを活用したアウトリーチ活動費	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	181,881	135,795	斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	10,670	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果を踏まえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 斎宮展示公開事業 研究機能基盤整備・普及事業 知って、行って、斎宮事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費	12,125	0	史跡斎宮跡を中心に、平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供し、斎宮の魅力向上を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	14,240	7,845	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	私立学校振興費	専修学校高等課程修業奨学金	296	155	専修学校高等課程において、生徒の経済的負担や将来の経済的自立につなげるため、修業・修学する生徒に対し支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	専修学校専門課程修業支援利子助成金	122	122	専修学校専門課程で修業することにより、資格・免許を取得し、将来の経済的自立につなげることを支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	142,276	107,478	私立高等学校等に就学する低所得世帯の生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の就学を支援する。 私立高等学校等授業料減免補助金 私立高等学校等入学金補助金 私立高校生徒奨学金給付金	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,984,323	0	国の高等学校等授業料無償化の方針に伴い、私立学校に子弟を修学させている世帯に対する就学支援金を学校法人に対して交付する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	1,291	0	東日本大震災により被災し、授業料等の納付が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免処置を行った学校法人に対して助成する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	専門学校生への経済的支援実証研究事業費	990	0	専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,149	6,128	NPO法等に基づき「認証・認定」相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理運営費	27,389	25,817	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	29,491	29,491	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	協創のネットワークづくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	82,173	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	国際展開の推進
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	10,028	9,667	水道事業が実施する国庫補助、交付金事業に係る指導監督を行います。また、水道事業の水質管理強化の推進、許可等に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道指導監督費	生活基盤施設耐震化等補助金	972,514	0	市町等が行う水道施設耐震化の取組や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	1,068,137	872,137	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	給与費	人件費	1,373,740	1,234,604	環境生活部(生活文化関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,270	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。	人件費
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,264,664	1,264,664	環境生活部(環境保全関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	27,543	27,465	部内及び地域機関運営管理経費	その他
環境生活部	環境保全総務費	交際費	210	210	部長交際費	その他